

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年8月調査 —

2012年9月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは37.7、前月比0.2ポイント減と2カ月ぶりに悪化

～ 国内景気は復興需要の影響が限定されつつあり、踊り場局面が続く ～

(調査対象2万2,587社、有効回答1万801社、回答率47.8%、調査開始2002年5月)

< 2012年8月の動向：踊り場局面 >

2012年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.2ポイント減の37.7となり、2カ月ぶりに悪化した。

復興需要の拡大により『建設』は回復が続いた。しかし、復興需要の効果は限られた地域にとどまった。また、『製造』『小売』などでは長引く円高や天候不順などの影響を受け、需要減に直面した。

全体として政策支援による景気の回復力は弱まり、個人消費のけん引力も力強さに欠ける。国内景気は自律回復しておらず、復興需要の影響が限定的なものとなりつつあり、踊り場局面が続いている。

・復興需要は一部にとどまり、『東北』は悪化したものの、高水準を維持

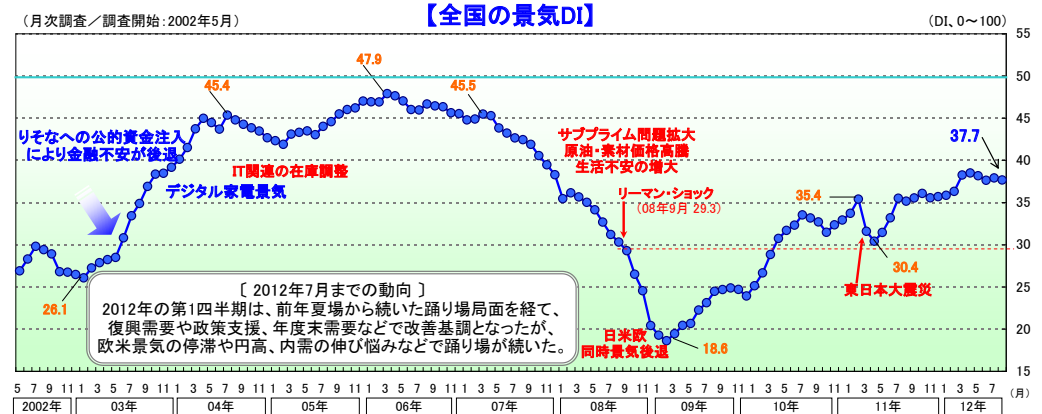
復興需要の拡大が一部の地域にとどまったことにより、『東北』は前月比0.7ポイント減と2カ月ぶりに悪化した。「宮城」(全国47都道府県別で第1位)は2カ月ぶりに前月を下回ったほか、「岩手」(同4位)も悪化した。ただ、「福島」(同2位)は改善し高水準を維持した。また、「山形」(同7位)が過去最高の順位となるなど、日本海側にも広がりを見せた。域内でのバラツキが現れたものの、全国のなかでは高水準が続いている。

・政策効果の弱まりにより、『小売』は大幅悪化

消費税の引き上げ決定や復興増税など家計の負担増に対する懸念に加えて、厳しい残暑による秋物衣料の販売不振などが『小売』の下押し要因となった。また、「自動車・同部品小売」がエコカー補助金の効果縮小で悪化し、『小売』は1.0ポイントの低下となった。

・内外需が弱く、『製造』は4カ月連続で全体を下回る

『製造』は円高や原油・資源高によるコスト上昇などにより、企業の収益環境が一段と悪化したため、2カ月ぶりに悪化した。震災前(2011年2月、37.8)と比較して1.3ポイント下回り回復が遅れていることに加えて、内外需とも弱く、『製造』は4カ月連続で全体を下回る水準となった。



< 今後の見通し：踊り場局面が続く >

消費税率の引き上げにともなう耐久消費財の前倒し需要や復興需要は、関連する業種や地域を下支えするとみられる。また、震災後に控えられていたイベントや旅行関連の復調なども期待される。

しかし、長引く円高やエネルギー問題、産業空洞化の加速など、国内企業が直面する経営環境の厳しさは続いている。所得や雇用環境の改善も見込めないなかで、消費税率の引き上げや復興増税などの負担増が徐々に家計の購買力を弱めていくとみられる。また、政局の行方や政策見通しが不透明なうえ、近隣諸国との摩擦が経済へ波及することも懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(37.9、当月比0.2ポイント増)、「3カ月後」(37.5、同0.2ポイント減)、「6カ月後」(37.0、同0.7ポイント減)となった。国内景気は内外需とも回復力は弱く、踊り場局面が続くとみられる。

景気DI	2011年8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月	4月
景気DI	35.2	35.5	36.1	35.5	35.7	35.9	36.3	38.3	38.5
前月比	▲0.3	0.3	0.6	▲0.6	0.2	0.2	0.4	2.0	0.2

景気DI	2012年5月	6月	7月	8月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	38.2	37.6	37.9	37.7	景気予測DI	37.9	37.5	37.0	38.7
前月比	▲0.3	▲0.6	0.3	▲0.2	2012年8月比	0.2	▲0.2	▲0.7	1.0

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』『小売』など5業界が悪化、『建設』は3カ月連続改善

- ・『製造』『小売』など5業界が悪化し、『金融』が同水準、『農・林・水産』『建設』など4業界が改善した。
- ・震災前(2011年2月)の水準と比べると、9.9ポイント上回っている『建設』に加えて、『小売』(震災前比3.2ポイント増)や『サービス』(同5.3ポイント増)などが改善している一方で、『製造』は『農・林・水産』(同1.6ポイント減)に次ぐ1.3ポイント減となっており、回復が遅れている。政策支援がおよぶ業種に広がりはず、『製造』の停滞は鮮明といえ、経営環境の厳しさが浮き彫りとなった。
- ・『建設』(38.0) … 前月比0.8ポイント増。復興需要によって「福島」(62.2、同2.1ポイント増)などで大きく改善した。「宮城」(66.7、同2.5ポイント減)や「岩手」(58.3、同1.2ポイント減)ではやや伸び悩みがみられたが高水準を維持した。一方、復興需要の恩恵がない西日本では回復の遅れが続いたことで、全体として改善は小幅であった。
- ・『不動産』(38.5) … 同0.7ポイント減。住宅取得支援政策や金利の低下傾向は継続しているものの、不動産購買意欲の低迷に加えて、需要増の動きが『北関東』など一部の地域に偏っていることなど全国的な動きに広がっていないこともあり、3カ月ぶりに悪化した。
- ・『製造』(36.5) … 同0.5ポイント減。長引く円高による収益性の悪化や輸入品における価格競争の激化、原油・資源高によるコスト上昇などもあり、2カ月ぶりに悪化した。内需が弱く、外需の停滞も続いていることから、『製造』は全体として生産や出荷活動に回復がみられず、全12業種中9業種で悪化し、その水準は5カ月連続で全体を下回った。
- ・『小売』(37.3) … 同1.0ポイント減。政策支援効果の弱まりや消費マインドの伸び悩みにより需要に力強さはなく、2カ月ぶりに悪化した。
 「自動車・同部品小売」は政策支援の効果が薄れてきたことに加え、メーカー各社のキャンペーンにより購入時期が分散化したことで、前月(46.0)より5.2ポイント下回った。また、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が厳しい残暑による秋物衣料の販売不振などにより3カ月連続で悪化した。

→ 最高の『サービス』と最低の『農・林・水産』との格差(6.3ポイント、『その他』を除く)は、前月比1.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

		11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較
農・林・水産																
金融																
建設																
不動産																
製造																
卸売																
小売																
運輸・倉庫																
サービス																
その他																

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』いずれも2カ月ぶりに悪化

・「大企業」(40.3、前月比0.5ポイント減)、「中小企業」(36.9、同0.2ポイント減)、はいずれも2カ月ぶりに悪化した。「小規模企業」(35.2、同0.2ポイント減)は3カ月ぶりに悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.4ポイント)は、同0.3ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

	11年8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	▲0.5	3.4
中小企業	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	▲0.2	2.0
(うち小規模企業)	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	▲0.2	3.3
格差(大企業-中小企業)	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『東北』が2カ月ぶりに悪化、『近畿』以西の回復遅れが続く

・『九州』『東北』など8地域が悪化し、『中国』『近畿』の2地域が改善した。

・『東北』(44.2) … 前月比0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。全国10地域中、12カ月連続で第1位となった。復興需要の拡大によって域内の『建設』(54.4、同0.9ポイント増)は3カ月連続で改善し過去最高を更新したものの、10業界中7業界で悪化するなど域内でのバラツキが現れた。

県別では、「宮城」(51.3、同3.2ポイント減)が悪化したものの、47都道府県のなかで12カ月連続のトップとなった。また、「福島」(第2位:46.8、同0.4ポイント増)や「岩手」(第4位:43.6、同2.0ポイント減)も高水準が続き、被災地域が上位となる傾向が続いた。

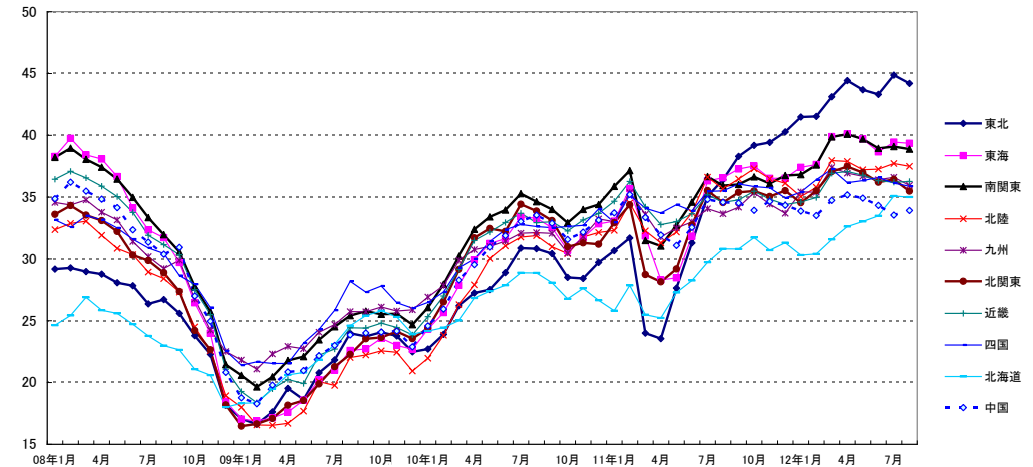
・『九州』(36.0) … 同0.6ポイント減。長雨や域内で発生した病原性大腸菌O157の影響などにより、「福岡」(36.7)や「熊本」(36.3)、「大分」(35.4)など域内8県中5県が悪化し、2カ月ぶりに悪化した。

・『中国』(33.9) … 同0.4ポイント増。輸出の回復や新型車の導入などで『製造』が上向いたことなどもあり、4カ月ぶりに改善した。しかし、全国10地域中、2カ月連続で10位と最も低く、厳しい状況は続いた。

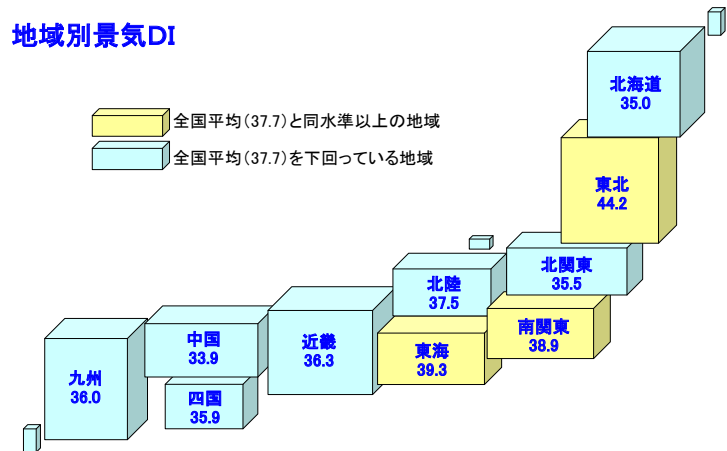
『近畿』以西は景況感にバラツキが現れたものの、総じて回復が遅れる傾向にあり、いずれも全国(37.7)を下回る水準が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『中国』との格差(10.3ポイント)は、同1.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	▲0.1	7.1
東北	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	▲0.7	12.5
北関東	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	▲0.9	1.1
南関東	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	▲0.2	1.8
北陸	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	▲0.2	3.0
東海	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	▲0.1	3.6
近畿	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	0.1	0.0
中国	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	0.4	▲1.3
四国	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	▲0.2	0.7
九州	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	▲0.6	0.6
格差	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	34.8	34.5	35.8	<ul style="list-style-type: none"> × 放射能問題の悪影響(農協) × 国産木材は、荷動き・価格とも弱い状況が続いている。さらに合板用木材については販売価格が引き下げとなった(森林組合) × 水産物に対する消費者の購買力が落ちている。デフレ傾向が一向に改善されず、追い討ちをかけて水産製品の購買金額も昨年比に大幅に低下し、漁家の所得の低下を招いている(漁協)
金融	38.0	37.7	37.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 足元では緩やかながら持ち直しの動きがみられ、先行きは概ね横ばい圏内で推移すると予想される(銀行) × 回復の兆しが見えない(消費者金融) × 業界の売上減少。人員削減。利ざや減少(証券) × 融資審査を担当しているが、回復の兆しが一方向に感じられない。地方の衰退を感じる(信金)
建設	36.2	37.2	38.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労務逼迫による単価上昇と施工案件の回復が鮮明となりつつあり、元請との交渉については比較的楽観的見通しが開けつつある(型枠工事) ○ 猛暑でエアコン需要が一気に増大した(管工事) ○ 震災復旧工事の発注が続いている(建築工事) × 地域の主要産業である観光ビジネスがまったくだめで、設備投資が盛り上がりがない(管工事) × 官公庁発注工事が少なく、受注環境が一方向に改善されていない。同様に民間工事においても、底を脱した感がみられるが、受注環境を向上させるに至っていない(電気工事)
不動産	38.2	39.2	38.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市部は売上げが順調(不動産売買) △ 関東地区はやや良いが関西地区は良くはない(不動産賃貸) × 不動産購買意欲が低下している(不動産売買) × 不動産業界全体が芳しくない。東北3県は比較的好調のようだが、これもごく一部の大手に偏っている。また、復興需要により建築コストが上がってきているのに対して、企業も事業化に見合う採算が取れない状況で不動産業界もその影響を受けている(不動産売買)
製造	37.0	37.0	36.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要に対し供給が追いつかない状態が続いている(自動車部品製造) △ 家電大手、通信大手の業界主要企業が低迷しており、製品が売れない。ただ、少々復興需要が見え始めている(電気機器製造) × 円高にともない得意先組立ラインが海外に移管された(自動車部品製造) × 節電意識が向上しているためか家庭内での加熱調理品の売れ行きが芳しくない(食料品製造) × 静岡県西部地区は車関係業種の影響が大きく、すでに生産はピークが過ぎ、在庫調整段階に入っている(電子機器製造) × 主力製品である液晶テレビ、ブルーレイディスクレコーダー関連製品の販売の落ち込みが激しい(電気機器製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
卸売	36.7	36.8	36.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑の影響で、清涼飲料水取り扱い会社として好調である(飲料卸売) ○ 涼感素材を使った商品が好調である(寝具卸売) ○ 夏休み中のホテル稼働率が昨年より上昇している(繊維製品卸売) × 食品業界では、放射能汚染問題が依然として根強く影響を及ぼしている(乾物卸売) × デジタル化にともなう情報媒体としての需要の落ち込みと、輸入紙の影響による販売価格の低下で売り上げ、売上総利益とも減少傾向(紙卸売) × 半導体の低迷や円高の影響(化学品卸売)
小売	38.1	38.3	37.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピックに触発された人々によって需要が増加し、業界に追い風が吹きだしている感がある(スポーツ用品小売) △ 家電業界は猛暑によりエアコン販売が好調だが、それ以外の商品、特に液晶テレビ、DVD、調理家電品等が不振。ただ、海外からの観光客による売り上げは増加している(家電小売) × エコカー補助金の残額がほぼ終わりに近づき 受注残の登録は好調だが、新規受注は完全に息切れ状態(自動車小売)
運輸・倉庫	38.1	39.2	39.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ セメントが相変わらず好調に推移している(貨物自動車運送) ○ 震災関連の復旧にともなう建材需要が好調で、猛暑による飲料系の荷動きも増加傾向にある(貨物自動車運送) × 円高で輸出航空貨物の物量が前年比2けた減がここ数カ月続いている。欧州向けは3割減(運送) × 輸出入の貨物が昨年度に比べ減少となっている。件数も減少し一つの貨物の大きさも小さくなっている。そのため通関収入、これにともなう運送料、倉庫保管料も減少している(貨物自動車運送)
サービス	41.9	42.0	42.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 稼働率上昇で売上げが増加している。被災地での仕事が増加している(建機レンタル) ○ 関西のものづくりに利用されるIT業界は、家電業界の状況は悪いものの、設備投資は必要なので比較的堅調である(人材派遣) ○ 関東地区の新名所効果など、観光客が増えている(ホテル) × 福島原発事故後、那須地区来訪の観光客(主に若いお母さんと子供連れ)は激減している(リゾート施設) × 円高と世界的な需要減のため受注量が減り、下請けに回ってくる量がかなり減っている(機械設計)

業界別の景況感「先行き」(2012年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本の復興が徐々に始まるのではと期待している(森林組合) × 放射能汚染の風評被害が尾を引く(農協) × 飼料価格上昇にともなうコスト増(酪農) × 世界的に穀物高騰で飼料価格は今後も上昇傾向(養鶏) × 一次産業、特に水産物は量販店主導の価格形成となっており、大手量販店の低価格路線が続く限り、良い方向へは向かわない(漁協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関が保険の販売を強化していること、保険のネット販売、来店型保険ショップの拡大等販売チャンネルの多様化で比較的好調(保険) ○ 株式市況は現在が底値圏にあると思われる。そのため、今後は回復していくと思われる(証券) × 良い材料が見当たらない(信金) × 金融円滑化法の期限に向け金融機関の貸し剥がしが起きている(金融)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興事業が続くと考えられる。消費増税による早期の発注が見込まれる(建設) ○ 除染作業の事業量を見込んでいる(建設) △ 消費税率引き上げ前の駆け込みによる一時的浮揚が見込めるが、ただ、その先は不透明である(住宅) × 公共事業費の削減(建設) × 公共工事減少、円高対策で製造業の仕事は海外に流失(電気設備工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産売買について消費税駆け込み需要が見込める(不動産売買) ○ 消費税増税効果はまだ少ないが、来年あたりから住居系の駆け込み需要を見込む業者は多い。そのため分譲用土地等の仕入れ競争が若干発生してきている(不動産売買) △ 金融政策や景気対策次第(不動産売買) × 不動産市況の回復はまったく見込めない(不動産売買) × 明確な改善要因といえるものがまったくない(不動産賃貸)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北の復興需要、首都圏(首都高速、鉄道関係)の耐震補強工事、リニアや新幹線等の工事が見込める(樹脂製品製造) ○ 太陽光発電市場については、固定価格買取制度を背景として、特にここ1年は供給が追いつかないほどの需要が見込まれる(設備機器製造) × 原料の値上がり懸念される(食料品製造) × 外需減速の不安が大きくなってきた(精密機械製造) × 円高の長期化による海外シフトで国内市場は縮小する(電気機械製造) × 自動車関連など、これまでは国内に残っていた産業まで海外に出て行っており、先行き不透明感がある(金属製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネに関する工事の需要は高く、特にLED交換工事は忙しく、当分状況は変わらない(機械・器具卸売) ○ このままいけば1年後は消費税の駆け込み需要が見込まれる。メーカー各社もその対策や対応を打ち出していきそう(建材卸売) × 円高の影響と世界の景気の不透明感が強い(金属製品卸売) × 国内の需要は住宅の一部を除いて回復することなく、海外生産に移管される流れは止まらないだろう(機械部品卸売) × 中国製品の台頭による受注減(非鉄金属製品卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気低迷は続くものの、医療健康分野への関心や投資は増える傾向がある(健康食品小売) △ 復興需要に期待するが、依然として景気見通しが良くはならない(飲食料品小売) × 冷蔵庫、洗濯機等で節電志向の高い高級ブランドを中心に年末・年度末商戦の戦略を立てるが、不透明感は拭えない(家電小売) × エコカー補助金の終了による反動減が起こる(自動車小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興需要が見込まれる(貨物自動車運送) × 生産の海外移転は今後も続いていく(貨物自動車運送) × 顧客のメーカーに回復の兆しが見えない(貨物自動車運送) × 中国経済の減速、慢性的な円高、エコカー支援の終了や不安定な国内政権など、景気の先行きが不透明である(海運) × 産業空洞化は間違いなく進むことから、当エリアの需要は落ち込むと考えている(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関東地区への観光はここ一年は続くと思われる(ホテル) ○ 消費税増税前の駆け込み需要(建築設計) △ 今のところ堅調であり、大きな変動はないものと考えているが、世界情勢を考えると先行きを見通すのは難しい(情報サービス) × 厳しい経済情勢は1年以上続くと思う(広告) × 公共事業削減により先行き見通しは真っ暗(測量) × 電子機器事業、プラスチック関連事業の海外シフトおよび安価な外国製設備と差別化できずに競争が激化する(機械メンテナンス) × 価格の過当競争が起きている。自治体のイベントの落札価格も限界以下となっているもよう(劇場・ホール等の管理運営)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,587社、有効回答企業1万801社、回答率47.8%)

(1) 地域

北海道	569	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	637	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,800
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	684	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	658
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,539	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	367
北陸(新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	833
		合計	10,801

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	47	小売	飲食料点小売業	90	
金融	129	(482)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	47	
建設	1,464		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	262		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業		378	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		125	自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		245	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業		123	各種商品小売業	57
	出版・印刷		206	その他の小売業	7
	化学製品製造業		427	運輸・倉庫	415
(3,133)	鉄鋼・非鉄・鉱業		530	飲食店	38
	機械製造業	469	電気通信業	11	
	電気機械製造業	359	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業	143	
	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	32	
	その他製造業	95	娯楽サービス	66	
卸売	飲食料品卸売業	412	放送業	17	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	225	メンテナンス・警備・検査業	152	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	382	広告関連業	125	
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	427	
	化学品卸売業	339	人材派遣・紹介業	67	
	再生资源卸売業	29	専門サービス業	210	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	346	医療・福祉・保健衛生業	107	
	機械・器具卸売業	1,036	教育サービス業	27	
	その他の卸売業	383	その他サービス業	129	
	その他			36	
		合計	10,801		

(3) 規模

大企業	2,516	23.3%
中小企業	8,285	76.7%
(うち小規模企業)	(2,453)	(22.7%)
合計	10,801	100.0%
(うち上場企業)	(324)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 人材活用の多様性に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2012年8月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。